平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社昭和システムエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　4752　URL　http://www.showa-sys-eng.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長　(氏名) 財津　徳好　TEL 03-3639-9051

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,381	6.1	175	11.3	183	5.9	91	125.6
24年3月期	4,129	7.8	158	70.5	173	42.6	40	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.04	―	4.1	4.3	4.0
24年3月期	8.44	―	1.8	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,323	2,251	52.1	468.53
24年3月期	4,202	2,202	52.4	458.32

(参考) 自己資本　25年3月期　2,251百万円　24年3月期　2,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	58	△5	△48	1,439
24年3月期	451	△0	△48	1,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	48	118.5	2.2
25年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	48	52.5	2.2
26年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		42.2	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	7.6	67	56.0	70	45.8	38	115.1	8.01
通期	4,500	2.7	193	9.7	200	8.7	113	24.3	23.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,810,000 株	24年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,791 株	24年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,806,209 株	24年3月期	4,806,209 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（重要な会計方針） …… 13
（貸借対照表関係） …… 14
（株主資本等変動計算書関係） …… 14
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（金融商品関係） …… 17
（有価証券関係） …… 20
（デリバティブ取引関係） …… 22
（持分法損益等） …… 22
（関連当事者情報） …… 22
（税効果会計関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 23
（企業結合等関係） …… 23
（資産除去債務関係） …… 23
（賃貸等不動産関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレの長期化に加え、欧州の債務危機を背景とした海外景気の減速や日中関係の悪化による輸出の減少など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

平成24年12月の政権交代以降は円高解消や株価の回復が急速に進み、長期デフレ経済脱却への期待感が高まっておりますが、今後の経済動向につきましては依然として予断を許さない状況にあります。

情報サービス産業においては、同業社間の激しい受注競争が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は顧客ニーズへの柔軟な対応と品質管理の徹底により、顧客へのサービス価値の維持・向上に努め、売上拡大を目指してまいりました。

コストの面では、開発要員の不稼働による損失の防止やプロジェクトの採算悪化防止に努めるとともに、一般管理費の削減など全社的なコスト削減に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は概ね当初計画通りに推移し、売上高4,381百万円（前期比6.1%増）、営業利益175百万円（前期比11.3%増）、経常利益183百万円（前期比5.9%増）、当期純利益は91百万円（前期比125.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

なお、第１四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高4,295百万円（前期比6.7%増）、売上総利益532百万円（前期比2.2%増）となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高85百万円（前期比17.2%減）、売上総損失3百万円（前期は売上総利益4百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、脱デフレ対策により円安、株高が進行し、輸出産業を中心に緩やかな回復の兆しが見られるものの、一方で輸入価格の高騰による個人消費への影響、電気料金値上げによる国内生産縮小等が懸念され、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社は新３ヵ年計画をスタートさせ、新中核ビジネスの定着と推進を図るとともに、パートナー企業との連携強化、新卒採用強化など、売上拡大と利益率向上に向けた諸施策を推進してまいります。

次期（平成26年3月期）の通期業績につきましては、売上高4,500百万円（前期比2.7%増）、営業利益193百万円（前期比9.7%増）、経常利益200百万円（前期比8.7%増）、当期純利益113百万円（前期比24.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産の残高は3,363百万円（前事業年度末比119百万円増加）となりました。主な要因は売掛金が増加したことによります。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産の残高は959百万円（同1百万円増加）となりました。

その結果、当事業年度末の資産合計は4,323百万円（同121百万円増加）となりました。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債の残高は555百万円（同7百万円増加）となりました。主な要因は買掛金が増加したことによります。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債の残高は1,516百万円（同64百万円増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,071百万円（同71百万円増加）となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計2,251百万円（同49百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、当事業年度末には1,439百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は58百万円（前年同期は451百万円の増加）となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益178百万円、退職給付引当金の増加64百万円、仕入債務の増加44百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加124百万円、未払法人税等の支払99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は5百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

これは貸付金の回収による収入3百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出3百万円及び差入保証金の差入による支出3百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は48百万円（前年同期は48百万円の減少）となりました。これは配当金の支払48百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	54.5	55.9	54.5	52.4	52.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.0	32.9	29.4	34.3	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,040.6	5,628.8	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）平成22年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末時点において有利子負債がありませんので算定しておりません。
（注５）平成23年3月期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがありませんので算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり10円、次期につきましても10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境の変化

顧客企業のＩＴ投資動向が大きく変化した場合や、同業社間の価格競争が当社予想を大幅に超える水準で継続した場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客のM&Ａ等による経営体制、方針の変更

主要顧客のＩＴ投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客のM&Ａ等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

⑤ 災害発生等による損失

地震、火災、水害、テロ、コンピュータウィルス感染等の災害が発生した場合、当社は被害を最小限に抑えるための対策は講じておりますが、そのレベルによっては業務の全部または一部が停止し、当社業績に影響する可能性があります。

２．企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4.財務諸表　(5)財務諸表に関する注記事項　(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.showa-sys-eng.co.jp

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

(4) 会社の対処すべき課題

ＩＣＴ業界は、クラウドコンピューティングやビッグデータといった新しい技術やマーケットが創出されており、経済環境の改善により顧客企業の情報化投資が進むことによって大きな飛躍が期待されますが、一方で業者間における競争も更に激化するものと見ております。

当社は、こういった外的環境の改善に大きな期待をすることなく、たとえ逆風下でも成長戦略を築けるしっかりとした経営基盤を構築したいと考えます。

このような状況の下、当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

① ナレッジ型ビジネスのさらなる深耕

長年蓄積したソリューションノウハウを最大限に引き出すために、資源の集中と顧客への深耕を大胆に実践してまいります。

② 新中核ビジネスの定着と推進

顧客から要求される受動型ソリューションビジネスから一歩踏み込んだ提案型（能動的）ビジネスへの転換が重要な課題の一つであります。ビッグデータの活用など新たなビジネス創出に挑戦します。

③ 新卒採用・パートナーとの連携強化

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には、市場が求める技術者の確保と将来を見据えた人材育成が今後も重要な課題であります。

首都圏のみならず地方都市における採用活動をさらに強化するとともにパートナー企業との連携も強化し、トータルリソースの底上げを図ってまいります。

④ 採算管理体制の維持・強化

開発要員の不稼働による損失を排除するとともに、プロジェクト毎の採算悪化を防止するため、今後も採算管理体制の維持・強化が重要な課題であります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,013	2,689,128
売掛金	435,004	559,486
仕掛品	5,452	13,331
前払費用	9,866	9,302
繰延税金資産	107,265	90,759
その他	2,523	1,800
流動資産合計	3,244,125	3,363,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,919	72,859
減価償却累計額	△48,252	△51,423
建物（純額）	23,666	21,436
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△6,026	△6,279
構築物（純額）	5,644	5,390
車両運搬具	6,610	7,737
減価償却累計額	△3,185	△4,792
車両運搬具（純額）	3,424	2,945
器具及び備品	80,326	67,612
減価償却累計額	△72,574	△61,663
器具及び備品（純額）	7,751	5,948
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	141,530	136,763
無形固定資産		
ソフトウエア	46,324	28,302
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	49,656	31,634
投資その他の資産		
投資有価証券	92,146	102,390
従業員長期貸付金	15,563	12,034
繰延税金資産	503,053	522,731
差入保証金	102,609	105,881
会員権	101,476	95,750
その他	24,119	24,359
貸倒引当金	△71,680	△71,680
投資その他の資産合計	767,287	791,466
固定資産合計	958,474	959,865
資産合計	4,202,600	4,323,673

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,297	154,233
未払金	74,320	81,832
未払費用	45,930	45,344
未払法人税等	57,572	51,221
未払消費税等	33,994	16,825
前受金	－	283
預り金	15,931	14,477
賞与引当金	210,986	191,420
流動負債合計	548,034	555,639
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,389,102	1,453,484
固定負債合計	1,451,792	1,516,173
負債合計	1,999,826	2,071,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	361,536	404,996
利益剰余金合計	1,200,536	1,243,996
自己株式	△1,352	△1,352
株主資本合計	2,383,383	2,426,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,230	4,395
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△180,609	△174,983
純資産合計	2,202,774	2,251,860
負債純資産合計	4,202,600	4,323,673

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,129,036	4,381,055
売上原価	3,604,154	3,851,965
売上総利益	524,882	529,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,790	84,240
給与手当	96,976	96,234
賞与引当金繰入額	9,373	7,085
退職給付費用	5,389	5,087
福利厚生費	26,688	25,440
採用活動費	4,475	5,868
賃借料	37,799	38,689
減価償却費	23,788	22,805
支払手数料	24,015	22,768
その他	48,524	44,876
販売費及び一般管理費合計	366,822	353,097
営業利益	158,060	175,992
営業外収益		
受取利息	3,027	2,438
受取配当金	2,364	1,988
受取手数料	929	883
受取家賃	1,740	1,740
助成金収入	6,544	－
雑収入	1,108	1,434
営業外収益合計	15,714	8,484
営業外費用		
固定資産除却損	16	553
営業外費用合計	16	553
経常利益	173,757	183,923
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,600	5,726
特別損失合計	2,600	5,726
税引前当期純利益	171,157	178,197
法人税、住民税及び事業税	94,376	93,011
法人税等調整額	36,211	△6,336
法人税等合計	130,587	86,674
当期純利益	40,570	91,522

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）		比率（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）		比率（%）
Ⅰ　労務費							
１．給与手当		1,876,469			1,884,135		
２．賞与引当金繰入額		201,612			184,335		
３．退職給付費用		121,088			124,578		
４．福利厚生費		283,552	2,482,723	68.9	293,138	2,486,186	64.4
Ⅱ　外注費			1,009,121	28.0		1,263,341	32.7
Ⅲ　経費							
１．減価償却費		2,461			2,707		
２．その他		107,124	109,585	3.1	107,608	110,316	2.9
当期総製造費用			3,601,430	100.0		3,859,844	100.0
期首仕掛品たな卸高			8,176			5,452	
合計			3,609,606			3,865,297	
期末仕掛品たな卸高			5,452			13,331	
当期売上原価			3,604,154			3,851,965	

（注）原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましては、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,500	630,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	553,700	553,700
資本剰余金合計		
当期首残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	740,000	740,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	740,000	740,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	369,028	361,536
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	40,570	91,522
当期変動額合計	△7,491	43,460
当期末残高	361,536	404,996
利益剰余金合計		
当期首残高	1,208,028	1,200,536
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	40,570	91,522
当期変動額合計	△7,491	43,460
当期末残高	1,200,536	1,243,996

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,352	△1,352
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,352	△1,352
株主資本合計		
当期首残高	2,390,875	2,383,383
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	40,570	91,522
当期変動額合計	△7,491	43,460
当期末残高	2,383,383	2,426,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,805	△1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	5,625
当期変動額合計	1,575	5,625
当期末残高	△1,230	4,395
土地再評価差額金		
当期首残高	△179,378	△179,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△182,184	△180,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	5,625
当期変動額合計	1,575	5,625
当期末残高	△180,609	△174,983
純資産合計		
当期首残高	2,208,690	2,202,774
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	40,570	91,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	5,625
当期変動額合計	△5,916	49,086
当期末残高	2,202,774	2,251,860

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,157	178,197
減価償却費	26,250	25,512
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,863	△19,565
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80,260	64,381
受取利息及び受取配当金	△5,391	△4,426
有形固定資産除却損	16	553
ゴルフ会員権評価損	2,600	5,726
売上債権の増減額（△は増加）	185,970	△124,482
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,723	△7,878
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△427	866
仕入債務の増減額（△は減少）	31,555	44,935
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,368	△17,168
未払金の増減額（△は減少）	37,264	7,687
前受金の増減額（△は減少）	－	283
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,020	△1,944
その他	187	269
小計	556,418	152,945
利息及び配当金の受取額	5,545	4,846
法人税等の支払額	△110,850	△99,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,113	58,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250,000	△1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	1,250,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,319	△3,476
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△1,453
投資有価証券の売却による収入	1,000	－
貸付けによる支出	△3,882	－
貸付金の回収による収入	3,549	3,528
差入保証金の差入による支出	－	△3,371
差入保証金の回収による収入	－	100
投資事業組合からの分配金による収入	1,859	－
その他投資に関する支出（純額）	△465	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△5,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,162	△48,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,162	△48,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	402,356	5,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,657	1,434,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,013	1,439,128

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物　　15　～　47年

器具及び備品　　3　～　6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ その他の受注契約

検収基準を採用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１．土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。

２．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	200,000	200,000

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	－	－	4,810,000
合計	4,810,000	－	－	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	－	－	3,791
合計	3,791	－	－	3,791

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	－	－	4,810,000
合計	4,810,000	－	－	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	－	－	3,791
合計	3,791	－	－	3,791

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成24年３月31日	平成24年６月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,684,013千円	2,689,128千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,250,000	△1,250,000
現金及び現金同等物	1,434,013	1,439,128

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが１か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,684,013	2,684,013	－
(2) 売掛金	435,004	435,004	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	87,346	87,346	－
資産計	3,206,364	3,206,364	－
(1) 買掛金	109,297	109,297	－
負債計	109,297	109,297	－

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,689,128	2,689,128	－
(2) 売掛金	559,486	559,486	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	97,590	97,590	－
資産計	3,346,205	3,346,205	－
(1) 買掛金	154,233	154,233	－
負債計	154,233	154,233	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
非上場株式	4,800	4,800
合計	4,800	4,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）
現金及び預金	2,683,539
売掛金	435,004
合計	3,118,543

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）
現金及び預金	2,687,723
売掛金	559,486
合計	3,247,210

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,362	8,374	5,988
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	14,362	8,374	5,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,983	80,895	△7,911
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	72,983	80,895	△7,911
合計		87,346	89,269	△1,923

（注）非上場株式（貸借対照表計上額4,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,760	25,157	8,603
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	33,760	25,157	8,603
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,829	65,565	△1,735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	63,829	65,565	△1,735
合計		97,590	90,722	6,867

（注）非上場株式（貸借対照表計上額4,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,000	－	－

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

開示すべき重要な取引はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,804千円	25,804千円
投資有価証券評価損	1,874	1,874
未払事業税	5,799	5,398
未払事業所税	2,201	2,068
賞与引当金	86,504	72,739
未払社会保険料	12,277	10,419
退職給付引当金	500,076	523,254
役員退職慰労未払金	22,568	22,568
その他有価証券評価差額金	692	－
その他	2,438	3,816
繰延税金資産小計	660,239	667,944
評価性引当額	△49,920	△51,981
繰延税金資産の合計	610,318	615,962
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	△2,472
繰延税金資産の純額	610,318	613,490

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	41.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.2
住民税均等割	2.4	2.4
評価性引当額の増加額（△は減少）	△11.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.8	4.0
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3	48.6

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,511,977	1,584,036
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	△122,874	△130,552
(3) 退職給付引当金(1) ＋(2) （千円）	1,389,102	1,453,484

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	126,478	129,665
(1) 勤務費用（千円）	91,344	97,204
(2) 利息費用（千円）	22,150	19,655
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	12,982	12,804

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.3%	1.0%
期首時点の計算において適用した割引率は1.6%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。	期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウエア開発を中心に、入力データ作成及び受託計算サービスを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、従来の「受託計算」については量的に僅少となり、マネジメント・アプローチによる区分を変更したため、報告セグメントとして記載しない方法に変更しており、従来の「受託計算」については、「ソフトウエア開発」に含めて記載しております。

２．報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウエア開発	入力データ作成	
売　　上　　高	4,026,098	102,938	4,129,036
セグメント利益	520,591	4,291	524,882
セグメント資産	8,077	571	8,648
その他の項目			
減価償却費	2,341	119	2,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	996	510	1,506

（注）セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウエア開発	入力データ作成	
売　　上　　高	4,295,798	85,256	4,381,055
セグメント利益又はセグメント損失（△）	532,104	△3,015	529,089
セグメント資産	5,936	989	6,926
その他の項目			
減価償却費	1,998	708	2,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381	1,127	1,508

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,648	6,926
全社資産（注）	4,193,952	4,316,747
財務諸表の資産合計	4,202,600	4,323,673

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,461	2,707	23,788	22,805	26,250	25,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,506	1,508	－	1,769	1,506	3,277

（注）減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウエア償却費であります。

b．関連情報

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社東証システムサービス	785,153	ソフトウエア開発
日興システムソリューションズ株式会社	707,260	ソフトウエア開発
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	652,822	ソフトウエア開発

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	974,146	ソフトウエア開発
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	675,596	ソフトウエア開発
株式会社東証システムサービス	604,565	ソフトウエア開発
日本ユニシス株式会社	443,139	ソフトウエア開発

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	458円32銭	468円53銭
１株当たり当期純利益金額	8円44銭	19円4銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	40,570	91,522
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	40,570	91,522
期中平均株式数（株）	4,806,209	4,806,209

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,295,798	106.7
入力データ作成事業	85,256	82.8
合　計	4,381,055	106.1

（注）１．金額は販売価額で表示しております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,572,284	110.2	1,182,671	130.5
入力データ作成事業	85,205	81.7	2,037	97.6
合　計	4,657,490	109.5	1,184,708	130.4

（注）１．金額は販売価額で表示しております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,295,798	106.7
入力データ作成事業	85,256	82.8
合　計	4,381,055	106.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。